

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年 4月25日更新

事務事業名		ごみ収集事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康	所属部	市民生活部	課長名	上村 祐一郎
	施策	21	廃棄物の抑制とリサイクルの推進	所属課	環境衛生課	担当者名	徳丸 大介
	施策の柱	62	ごみの発生抑制とリサイクルの推進	所属班	環境衛生班	(内線)	1144
予算科目		会計一般	款 4 項 2 目 1 事業連番 10188 根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 合志市廃棄物の処理及び清掃に関する			
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【家庭系一般廃棄物処理】家庭から排出されるごみを収集し、一部事務組合の処理施設で適正に処理する。 ●具体的な内容 地域住民へごみの分別ルールの周知徹底、ごみに関するトラブルの対応、ごみ収集に必要な業務の民間委託等資源物の持ち去り行為に対する取締り、電動式生ごみ処理機の貸し出し 【事業系一般廃棄物処理】事業所から出る一般廃棄物について、処理の方法等の周知・指導等を行う。 ●具体的な内容 各事業所から排出される一般廃棄物の量を管理し、適時ごみ減量への助言・指導の実施 循環型社会実現に向けての取り組み 保育所に対する食育研修の実施
【業務の流れ】	ごみ分別に関する周知冊子等の作成 (ごみ収集予定表・ごみの分け方出し方) 旅行用い・入れ・作成委託契約・内容の校正・納品・支払・市民への配布 収集運搬業務委託 (民間2社) 旅行用い・見積徴収・委託契約・委託業務実施・委託費支払 ごみに関するトラブルの対応 随時状況に応じて対応 ごみ減量に関する取り組み (生ごみ処理機の貸し出し) 受付・貸出・アンケート集計 循環型社会推進のための啓発 保育所に対して食育研修を実施 資源物の持ち去り行為に対する取締り 早期に持ち去りパトロールを実施。行為者に対して直接指導を行う 事業系一般廃棄物の管理 収集運搬許可業者からの月報により、各事業所ごとのごみ量を把握。随時、事業所に対し分別等についての周知を図る
【主な予算費目】	報酬、職員手当、報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	・ごみ一時保管所に違反ごみが投棄されるケースがあり、地域から再分別等の対応が大変という声が上がっている。 ・事業所の廃棄物収集運搬許可業者より、事業所の分別が徹底されていないが、仕事を請けている立場上指導が難しいという相談があった。 【災害に関すること】 ・災害廃棄物の収集について、合志市は仮置場への拠点回収方式を採用したが、通常のごみステーションでの回収方式で対応してほしかったという意見があった。 ・仮置場として利用した土地にグラウンド等も含まれており、普段の利用者からは一時利用できなくなることによる不満の声があった

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績 (3年度に行った主な活動) (DO)	業者選定、見積り徴収、業者決定、契約事務、ごみ収集運搬量の照合、支払事務を行った。 廃棄物収集開始施設、拠点収集所巡回整理、廃棄物の巡回整理を行った。 資源物の持ち去り禁止看板を各ごみ収集所に掲示し啓発を行った。 持ち去りパトロールを実施した。 ごみ収集予定表を作成し、市民に分別等の周知を行った。 令和3年度の新環境工場供用開始に伴いごみの分別方法が変更となったため、分け方出し方冊子及びごみ収集看板を新たに作成し、配布・設置した。 新築温泉団地でごみ分別についての出前講座を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のための特別ごみ収集運搬業務委託契約事務を行った。 令和4年度ごみ収集量は12,446tであった。また、一人一人の分別ごみ収集量は33kgであった。	4年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 令和3年度の新環境工場供用開始に伴いごみの分別方法が変更となったため、市民に分別方法を周知することで、ごみの再資源化の推進に繋げる。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア; 支払事務件数	件	人口増加に伴うごみ収集委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア; 支支払事務件数		→ ア; ごみの量
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア; 適正に回収する		→ ア; 適正に回収されたごみの量

*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠
 排出されたごみを適正に回収することにより、快適で住みやすいまちを実現することに繋がるため、成果指標を「適正に回収されたごみの量」とした。

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度
 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込	
① 活動指標	ア 件		64	64	64	64	64	64	64	64	
② 対象指標	ア t		14,932	15,148	14,386	15,113	14,458	14,530	14,602	14,674	
③ 成果指標	ア t		14,932	15,148	14,386	15,113	14,458	14,530	14,602	14,674	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		3,700		3,000				
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	66,929	62,222	66,959	68,239	71,740	63,200	63,700	64,200
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	128,431	142,918	117,136	111,858	119,152	149,700	153,000	156,300
		(A)のうち指定経費	千円	195,360	208,840	184,095	183,097	190,892	212,900	216,700	220,500
		(A)のうち時間外、特勤	千円	1,454	47	77	28	80	77	77	77
		(A)のうち時間外、特勤	千円	77	47	77	28	80	77	77	77
		人件費	正規職員従事人数	人	6	6	7	5	7	7	7
	延べ業務時間	時間	1,460	1,680	1,600	1,370	1,600	1,600	1,600	1,600	
	(B) 人件費計	千円	5,785	6,624	6,374	5,356	6,374	6,374	6,374	6,374	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	201,145	215,464	190,469	188,453	197,266	219,274	223,074	226,874	

事務事業名	ごみ収集事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 令和3年度は、15,113 tのごみを回収した。家庭から出たごみを各地区のごみ一時保管所（ごみステーション）から処理施設へ収集運搬する委託業務、ごみ収集予定表とごみの分け方出し方（冊子）の作成など、市民に対し分別の周知等も行った。また、広報誌で排出された燃やすごみの量を周知しごみ減量のポイントを連載した。市民一人一日当たりのごみの量については、534 gであった。今後も分別と再生資源化を徹底し、さらにリサイクルを進める。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 環境美化推進員によるごみ分別の指導、違反ごみの再分別指導・実践により、ごみが適正に回収できるようになる。 また、適正処理困難物は環境衛生課職員により適正により処理している。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 分別を徹底することにより、さらに資源物リサイクルを進められる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業なし
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今後も、市の人口増に伴いごみの量も増加する。分別を徹底することにより削減に努める。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業者選定等の事務やごみ排出に関する苦情もあり、正規職員以外では難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全市民のごみを収集するので公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等により、一般廃棄物の処理は市が行う事務であり適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

令和3年度は、15,113 tのごみを回収した。家庭から出たごみを各地区のごみ一時保管所（ごみステーション）から処理施設へ収集運搬する委託業務、ごみ収集予定表やごみの出し方分け方（冊子）の作成・配布など、市民に対し分別の周知等も行った。また、広報誌で排出された燃やすごみの量を周知しごみ減量のポイントを連載した。市民一人一日当たりのごみの量については、534 gであった。今後も分別と再資源化を徹底し、さらにごみの減量化に努める。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						